

事業スクラップにより廃止等を行う事業

- (1) スクラップ事業の件数
99事業
廃止：5事業、縮小：26事業、統合：7事業、改善：61事業（うち、アウトソーシング：4事業）
- (2) 効果額（R7当初予算額とR6当初予算額の差）
▲37,074千円（廃止、縮小、改善の一部）
※99事業のうち、効果額の明示が可能な事業の合計金額
- (3) スクラップ事業
市長公室：6事業
縮小：3事業、改善：3事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	笠間PR事業	秘書課	縮小	ドローン操作講習（職員向け）を終了し、必要な際に各部署で資格を取得することとする。	▲ 400
2	秘書事務	秘書課	縮小	負担金を見直しの上、特別職研修負担金を廃止とする。	▲ 50
3	人事管理事務	人事課	縮小	定期刊行物料を見直しの上、自治実務セミナー購読料を廃止とする。	▲ 15
4	広報かさま発行事業	秘書課	改善	【R6】デジタル化推進のため、広報かさま（スマホ版）をリリースした。今後、紙媒体の発行部数削減を推進していく。	-
5	新年賀詞交歓会事業	秘書課	改善	【R7】催事や受付など事務改善を図り、スタッフの削減など効率的な運用に努める。	-
6	職員研修事業	人事課	改善	【R7】人材育成基本方針に基づき、常に新しい情報に目を向け、市民のニーズに即した職員の知識や行政運営の手法等を学ぶため、研修内容を改善していく。	-

政策企画部：14事業
縮小：5事業、改善：9事業（うち、アウトソーシング：1事業）

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	公共交通対策事業	企画政策課	縮小	木製サイクルラックの設置について一定数の設置が終わったことから、R7年度以降は、実施を見合わせる。	-
2	政策調査事業	企画政策課	縮小	R6年度、公民連携人材育成研修を受講した職員が、来年度講師となり研修を実施することとしたため、研修委託事業を廃止する。	-
3	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	企業誘致・移住推進課	縮小	負担金を見直しの上、事業促進イベント負担金を廃止とする。	▲ 550
4	RPA・AI-OCR推進事業	デジタル戦略課	縮小	RPAのライセンスについて、入力部署の見直しを実施し、3ライセンスを廃止する。 携帯型OCRについて、手書き文字の認識制度を再検証し、利用を廃止する。	▲ 2,245
5	伝送路管理事業	デジタル戦略課	縮小	ともべ保育所の民営化により拠点間ネットワーク接続数が1減となることについて、通信事業者との協議により単価を見直し、費用を削減する。	▲ 334
6	デマンドタクシーかさま運行事業	企画政策課	改善	【R6】利用者や運行事業者の利便性を図るため、WEB予約システム機能やAIによる配車機能を追加した新システムを導入した。また、新システムを活用し便運行を廃止するなど、利便性を向上した。	-
7	笠間版デジタル田園都市形成事業	企画政策課	改善	【R7】モデル地区である福原での取組みから市全域へ展開する事業の選定を進める。	-

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
8	農林業センサス事業	企画政策課	改善	【R7】統計調査員の報酬等について、1件ずつ手入力していたものをRPAの導入により自動化を図る。	-
9	定住化促進事業	企業誘致・移住推進課	改善（アウトソーシング）	【R7】移住体験施設の運営・管理について、民間へ外部委託することにより効率化を図る。	-
10	ふるさとづくり寄附金制度推進事業	企業誘致・移住推進課	改善	【R6】中間事業者の見直しを行い、寄附額の増大を図った。	-
11	生成AI活用事業	デジタル戦略課	改善	【R7】音声AIを活用した各種イベントの電話自動応答受付を実験導入し、デジタル機器を苦手とする方にも配慮した行政サービスを推進する。	-
12	情報系システム機器更新事業	デジタル戦略課	改善	【R6】情報関連機器の廃棄について、産業廃棄物処分していたものをレアメタルのリサイクルを行う団体に無償譲与することとして、処分費用を削減した。 【R7】情報系シンクライアントシステムの課題を整理し、リプレイスによる改善を行う。また、可能な限り基幹系PCと情報系PCを一体化し、端末整備費を抑制する。	▲ 39
13	基幹系システム機器更新事業	デジタル戦略課	改善	【R7】H30年度に整備した基幹系クライアントPC及びプリンターの機器保守満了に伴い、各課ヒアリングのうえ台数の精査を行い、R7年度に整備を実施する。	-
14	デジタル推進事業	デジタル戦略課	改善	【R7】電子メールやショートメールを活用した住民への連絡を推進するとともに、道路台帳など公開型GISで最新のデータを閲覧できるように整備を進める。 【R7】放課後児童クラブのwifiルータ通信料について、こども福祉課への所管替えにより交付金を適用させ、費用削減を図る。	▲ 727

総務部：11事業

縮小：5事業、改善：6事業（うち、アウトソーシング：1事業）

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	消費者行政推進事業	総務課	縮小	R7年度から乳幼児向け事故防止の啓発物を購入せず、広報かさまやSNSで啓発を行っていく。	▲ 164
2	行政区事務	総務課	縮小	R7年度から市が防犯灯の維持管理費を負担することから、行政事務連絡交付金1世帯当たり1,000円を500円に見直しを行い、行政区の負担軽減と加入者と未加入者の不公平の解消を図る。	▲ 10,030
3	財政事務	財政課	縮小	「わかりやすいかさまの予算」のページ数を削減する。「広報かさま」の4月号の予算特集を活用し、編集事務を効率化する。	-
4	市民税賦課事務	税務課	縮小	住民税申告書作成システムについて、R8年1月から個人住民税申告の電子化（eLTAX）が稼働開始となるため、廃止とする。	▲ 330
5	駅前駐車場管理事業	危機管理課	縮小	近年の利用率の低下及び採算性を検討し、稲田駅及び福原駅を無料化し事業の縮小を図る。	-
6	結婚支援事業	総務課	改善	【R6】結婚新生活支援事業は事業内容を見直しの上、廃止とした。 【R7】少子化対策事業として、結婚・妊娠から子育ての切れ目のない支援を行うため、組織を一体化し、包括的な支援を検討する。	-
7	連携中枢都市圏構想推進事業（総務課）	総務課	改善	【R7】少子化対策事業として、結婚・妊娠から子育ての切れ目のない支援を行うため、組織を一体化し、包括的な支援を検討する。	-
8	車輛管理事業（本所）	資産経営課	改善（アウトソーシング）	【R7】公用車管理の一部を包括管理委託し業務の負担軽減と効率化を図るとともに、公用車管理システムを導入し車両台数の最適化を図る。	▲ 685

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
9	財産管理事業	資産経営課	改善	【R7】太陽光発電設備及びLED照明リースの導入により、電気量の低減を図る。	-
10	固定資産税賦課事務	税務課	改善	【R7】相続調査における所有者管理システムを導入し、手作業の業務を削減するとともに、他課も含めて重複した相続調査をなくし、業務量の低減を図る。	-
11	収納対策事務	収税課	改善	【R7】滞納整理に係る預貯金等取引照会システムを導入し、財産調査時間の短縮による効率化と調査依頼時の紙代や郵送料の削減を図る。	-

環境推進部：5事業

改善：5事業（うち、アウトソーシング：1事業）

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	動物愛護事業	環境政策課	改善（アウトソーシング）	【R7】土曜・日曜等閉庁日の動物死骸回収業務について、業者への委託を実施する。	-
2	福ちゃんの森公園管理事業	資源循環課	改善	【R7】「スポーツ施設予約システム」の導入によるサービス向上及び業務改善を図る。また、本システム導入完了後、次の改善対策として、キャッシュレス決済の導入を検討していく。	-
3	環境不法行為監視事業	資源循環課	改善	【R7】監視カメラの稼働可能台数を確保することで、調査等に係る時間的ロスの改善、事案発生の未然防止や早期解決を図り、業務の体制強化につなげる。	-
4	資源物集団回収等補助事業	資源循環課	改善	【R7】実態に応じた予算規模に縮小及び資源循環に関する他の取り組みとの連携を図る。また、資源物の分別が可能な品目を検討し、可燃ごみの減量と資源循環型社会の実現を推進していく。	-
5	環境センター塵芥処理事業	資源循環課	改善	【R7】R6年2月にカード決済に移行し、事務の効率化が図られたことから、今後はスマホ決済の導入を進め、更なるキャッシュレス決済への移行を検討していく。	-

保健福祉部：21事業

廃止：1事業、縮小：1事業、統合：1事業、改善：18事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	地域ケアシステム推進事業	社会福祉課	廃止	高齢者支援を充実させるための体制構築が図られることに伴い、関連事業を見直し、本事業は廃止とする。	▲ 14,394
2	災害臨時特例補助事業費	高齢福祉課	縮小	減免措置を国の財政支援が受けられる期間（避難指示解除から10年程度）までとする。対象は南相馬市と浪江町からの避難者であり、R7から減免額が減少する。	-
3	予防接種事業（母子）	健康医療政策課	統合	予防接種事業（健康医療政策課）に統合し、効率化を図る。	-
4	難病患者等支援金支給事業	社会福祉課	改善	【R7】認定通知書、振込通知書にSMSを活用し、郵送料を削減する。 【R7】現況届の提出にばらつき電子サービスを活用し、窓口業務プロセスの改善を図る。	-
5	在宅心身障害児福祉手当支給事業	社会福祉課	改善	【R7】振込通知書にSMSを活用し、郵送料を削減する。	-
6	介護保険運営事業	高齢福祉課	改善	【R7】負担限度額認定更新の再勧奨を廃止し、より効果が見込めるサービス提供事業所にメールで周知する方法に変更し、郵送料金等を削減する。	▲ 10
7	家族介護継続支援事業（介護用品の支給）	高齢福祉課	改善	【R7】介護用品券の新規支給対象者に送付する申請書について、月ごとにまとめた送付から介護認定審査会に関する通知等と併せて送付するよう変更し、郵送料金等を削減する。	▲ 53

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
8	介護予防普及啓発事業	地域包括支援センター	改善	【R7】講演会を実施する際は、レクチャラーバンク等を活用し、医師会と連携しての実施を検討していくことで経費削減を図る。	-
9	権利擁護事業	地域包括支援センター	改善	【R7】講演会を実施する際は、事前の案内や後見サポーターの協力を得ることで、配置する職員の新減を図る。	-
10	介護予防普及啓発事業（運動教室費）	地域包括支援センター	改善	【R7】予防教室に伴う通知事務については、できる限りSMS機能等を活用し、経費と事務手間の削減を図る。	-
11	歯科保健推進事業	健康医療政策課	改善	【R7】フッ化物洗口に使用する薬剤のタイプを変更し、消耗品の経費削減を図る。 【R7】歯科衛生士による園児への事前指導を幼稚園の教員が行うよう体制を変更し、報償費を削減する。	▲ 1,716
12	予防接種事業	健康医療政策課	改善	【R6】高齢者予防接種の予診票入力作業にAI-OCRを導入し、ICT化を進めた。 【R7】保育所・学校等から保護者への予防接種の勧奨にデジタル媒体を活用し、個別の再勧奨通知の件数を減少させる。	-
13	がん検診推進事業	健康医療政策課	改善	【R7】がん検診未受診者へ再勧奨通知を行っていたが、今後再勧奨通知は廃止し、年度当初の通知のみとする。また、了承を得られた場合は、SMS通知に切替を検討する。	-
14	健康づくり推進事業	健康医療政策課	改善	【R7】ヘルスリーダー宛の通知文で、了承を得られた場合はSMSで通知する。 【R7】若者たちの食育教室について、開催回数を減らし、対象者の見直しを実施する。	-
15	精神保健事業	健康医療政策課	改善	【R7】障害福祉サービスが充実されていることから、活動内容の見直しを検討し、実施時間を短縮する。また、講師である作業療法士の回数を半分に減らし保健師による対応とする。	-
16	がん患者サポート事業	健康医療政策課	改善	【R6】交付決定通知業務において、本人の同意が得られたものは、電子申請の返信機能で行うよう業務改善を行った。	-
17	医療福祉費支給事業（市単独分）	保険年金課	改善	【R6】PMH(医療費助成におけるマイナンバーカードの活用)の先行実施により紙の受給者証を廃止し、経費を削減した。 【R7】医療費助成における特定個人情報の独自利用を推進し、受給者の利便性を向上させる。	-
18	国保運営協議会事務	保険年金課	改善	【R7】事務の簡素化及び経費節減のため、開催通知の送付方法を郵送からメールに移行する。	-
19	一般被保険者保険税還付事務	保険年金課	改善	【R7】還付通知書を更正通知書に同封し、郵送代の経費削減・通知受領者への利便性の向上を図る。	-
20	特定健康診査等事業	保険年金課	改善	【R7】個別通知していたものを、保健カレンダーと合わせ配布することにより通信運搬費の削減を図る。	-
21	医療福祉費支給事業	保険年金課	改善	【R6】PMH(医療費助成におけるマイナンバーカードの活用)の先行実施により紙の受給者証を廃止し、経費を削減した。 【R7】医療費助成における特定個人情報の独自利用を推進し、受給者の利便性を向上させる。	-

こども部：6事業

縮小：1事業、統合：1事業、改善：4事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	くるす保育所運営管理事業	こども福祉課	縮小	未就園児の一時保育に類する事業を整理するため、ママ・ホリデー事業を廃止する。	-
2	ともべ保育所民営化事業	こども福祉課	統合	幼児教育・保育施設公私連携事業に統合し、効率化を図る。	-

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
3	子育て包括支援事業	こども政策課	改善	【R6】子育て世代包括支援連絡協議会をR6年度より課内の家庭サポートGの要保護児童対策連地域協議会に統合し、効率化を図った。	-
4	母子保健事業	こども政策課	改善	【R7】AI-OCRの導入により、事務作業の効率化を図る。 【R7】SMSを利用し教室の周知を図るなど、事務作業の効率化を図る。	-
5	出産・子育て応援事業	こども政策課	改善	【R7】妊婦のための支援給付金・妊婦等包括相談支援事業に移行して実施する。 【R7】SMSを利用したアンケートの送付など事務の効率化を図る。	-
6	親子関係形成支援事業	こども政策課	改善	【R7】適切な親子間の関係を構築する支援業務の一部を子ども総合育成支援事業（こども育成支援センター）の業務と統合し、効率化を図る。	-

産業経済部：6事業

廃止：1事業、縮小：2事業、改善：3事業（うち、アウトソーシング：1事業）

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	バーチャル観光案内システム運営事業	観光課	廃止	デジタルサイネージの端末はイベント等でのPR動画放映用に用途を変更することとして、本事業は廃止とする。	▲ 2,574
2	地場農産物振興拡大事業	農政課	縮小	栗栽培農地貸付補助金を廃止する。	▲ 1,050
3	林業振興事業	農政課	縮小	定期刊行物料を見直しの上、月刊「林業いばらき」購読料を廃止とする。	▲ 7
4	「笠間の栗」プロモーション事業	農政課	改善（アウトソーシング）	【R7】農政課が主に実施していた台湾輸出を笠間市農業公社が主導していくこととするため。	-
5	クラインガルテン事業	農政課	改善	【R7】指定管理から民間運営に移行するため。	-
6	雇用対策事業	商工課	改善	【R7】当該事業内容を含んだ、新たな事業を実施するため。	-

上下水道部：7事業

縮小：3事業、統合：2事業、改善：2事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	総係費	水道課	縮小	定期刊行物料を見直しの上、積算基準及び標準掛掛購読料を廃止とする。	▲ 4
2	施設維持管理事業	下水道課	縮小	下水道施設清掃員の勤務時間を、週5日6時間勤務から週5日4時間勤務に縮小し、人件費の削減を図る。	▲ 775
3	下水道建設改良事業	下水道課	縮小	土木積算システム利用アカウント数を3から2に縮小し、アカウント利用料の削減を図る。	▲ 350
4	漏水修繕・漏水調査事業	水道課	統合	老朽管更新事業に統合して実施することで、効率化を図る。	-
5	接続支援事業	下水道課	統合	下水道賦課徴収事務に事業を統合し、効率化を図る。	-

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
6	老朽管更新事業	水道課	改善	【R7】老朽管の更なる修繕の効率性を高める調査・検討を行った上で、老朽管更新計画を見直し、修繕の効率性を高め漏水量を減少させることで有収率を向上させる。	-
7	下水道賦課徴収事務	下水道課	改善	【R7】接続支援事業より事務を引継ぎ、供用開始から3年以内に下水道に接続した受益者に補助金を交付する。	-

教育部：18事業

廃止：2事業、縮小：5事業、統合：2事業、改善：9事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	子どもスポーツ能力測定事業	生涯学習課	廃止	測定実施時に、スポーツ少年団の相談窓口を設置していたが、実施方法の見直しを含めて検討するため、廃止とする。	-
2	楽器寄附ふるさと納税事業	学務課	廃止	【R7】学校からの要望状況を踏まえた検討の結果、本事業は廃止とする。	-
3	GIGAスクール運営事業【小学校】	学務課	縮小	次世代の教育DX推進事業へ教職員の環境を統合し、効率化を図るため。	-
4	GIGAスクール運営事業【中学校】	学務課	縮小	次世代の教育DX推進事業へ教職員の環境を統合し、効率化を図るため。	-
5	寺子屋事業	生涯学習課	縮小	夏季特別講座は、他の事業と一部内容や対象者が重複し、授業を行う学習アドバイザーの平日の日程調整も難しいため、一部事業を廃止する。	-
6	スポーツ国際交流推進事業	生涯学習課	縮小	今後は、「台湾小学生スナッグゴルフ交流会事業」へシフトし、スポーツ国際交流事業として実施していきたいことから、「台湾留学生交流事業」を廃止する。	▲ 543
7	公民館講座運営事業（笠間）	公民館	縮小	オンライン講座については、対面型講座が有料であることとの公平性の観点や、オンデマンドによる配信のため市民以外の方が視聴できることを踏まえて、廃止とする。	-
8	コミュニティ・スクール事業	学務課	統合	委員の委嘱・報酬支払、名簿管理業務は学務課で、事業運営は生涯学習課で実施しているが、分業による不都合が生じるため、生涯学習課へ移管することで、事務作業の負担軽減と効率化を図る。	-
9	教育情報ネットワークシステム運用管理事業	学務課	統合	次世代の教育DX推進事業に事業を統合し、より効果的な校務DXを推進する。	-
10	学校運営事務	学務課	改善	【R7】指定校変更の申請にあたり、窓口での受付のほかに、電子サービスによる受付を可能とすることで、申請者の利便性向上を図る。	-
11	通学支援事業	学務課	改善	【R7】通学用ヘルメットについて、購入補助の位置づけから備品購入に変更することで、学校で行う補助金申請の手続き及び支払に係る事務作業の軽減を図る。	-
12	クラブ活動支援事業	学務課	改善	【R7】部活動地域移行に伴い、1部活あたり19,000円の補助金について、事業内容の見直しを行う。	-
13	オーガニック給食推進事業	学務課	改善	【R7】年々提供日数を増やし、R10年度の市全体でのオーガニック給食提供（ご飯は100%無農薬米）を目指す。事業規模は大きくなるが、慣行米及び慣行野菜の使用量及び支出は減少する見込みである。	-
14	中学校教育振興事務	学務課	改善	【R7】関東・全国大会出場補助金について、部活動地域移行に伴い、地域クラブの対象団体の把握方法等を検討し、事業内容の見直しを実施する。	-

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
15	英語教育強化推進事業	学務課	改善	【R7】事業の内容及び対象の児童生徒学年を精査設定し、効果的な事業展開となるよう改善を図る。	-
16	地域部活動推進事業	学務課	改善	【R7】R7年度末を目指して、休日の「学校部活動」を「地域クラブ活動」へ移行を進めていく。また、事業内容について、スポーツコミッションと調整・見直しを実施する。	-
17	グローバル人材育成事業（旧AET事業）	学務課	改善	【R7】必要人数やカリキュラムの見直しを行う。	-
18	富田家住宅保存活用事業	生涯学習課	改善	【R7】宿泊体験施設としての活用を継続しつつ、公募型プロポーザルによる民間企業や団体等を募集し、提案に基づく活用によって文化的価値の認知を高める。	-

会計課：1事業

改善：1事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	出納事務	会計課	改善	【R6】支出決定時の小切手による支払い手続きについて、会計管理者通知での処理を可能とし事務の効率化を図った。	-

議会事務局：1事業

縮小：1事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	議会運営・事務局事業	議会事務局	縮小	定期刊行物料を見直しの上、自治日報購読料を廃止とする。	▲ 29

消防本部：3事業

廃止：1事業、統合：1事業、改善：1事業

No.	事業名称	担当部署	スクラップの判断	判断理由	効果額 (千円)
1	啓発広報事業	予防課	廃止	住宅用火災警報器設置率向上を目指す現行の広報活動について、手法を改めて検討することとして、本事業は廃止とする。	-
2	防火管理者、危険物保安監督者の育成指導事務	予防課	統合	育成指導事務は立入検査など規制事務の一環として行われるものであるため、「防火対象物、危険物規制事務」に統合し、効率化を図る。	-
3	防火対象物、危険物施設規制事務	予防課	改善	【R7】査察台帳の電子化を行うとともに、消防検査時に書類閲覧用のタブレット端末を導入する。さらに、電子申請サービスの対象を拡充、事前打合せのオンライン化など、予防業務のICT化を図る。	-